



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社
コード番号 7779 URL <https://www.cyberdyne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO (氏名) 本田 信司 TEL 029-869-9981
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,846	△12.3	△601	—	589	—	153	—
2025年3月期	4,384	0.7	△926	—	△879	—	△577	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	0.73	0.73
2025年3月期	△2.73	△2.73

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,081	39,609	39,622	80.7	187.66
2025年3月期	48,547	39,593	39,575	81.5	187.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	195	2,091	△205	8,991
2025年3月期	△430	2,325	△216	6,824

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	215,145,809株	2025年3月期	215,145,809株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	4,014,804株	2025年3月期	4,014,753株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	211,131,044株	2025年3月期	211,131,120株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び剰余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(売上収益)	15
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当社グループは、超高齢化など社会が直面する複雑かつ構造的な課題を解決するため、バイオ・医療系とAIロボット・情報系を融合する「HCPS融合サイバニクス」および「フィジカルAI (AIロボットなどを含む物理空間におけるAI)」をコア技術として、人とテクノロジーが共生し、相互に支援し合うことにより、すべての人が年齢や障がいの有無を超えて自立度・自由度を高め、生活や心身の諸課題を解決しながら、安心して暮らせるWell-beingな未来社会「テクノピアサポート社会」の実現と、ロボット産業・IT産業に続く「サイバニクス産業」の創出を牽引しています。

事業推進の状況

当社グループは、「テクノピアサポート社会」の実現と「サイバニクス産業」の創出に向けて、医療分野と非医療分野が相互に連携・融合し、包括的に医療と健康を取り扱う「サイバニクス医療健康イノベーション」と、人やモノの移動や作業を支援する「サイバニクス ライフイノベーション」を両輪として、「HCPS融合サイバニクス」および「フィジカルAI (AIロボットなどを含む物理空間におけるAI)」をコア技術としたソリューションの提供を事業としています。

《サイバニクス治療》

世界初の装着型サイボーグHAL®を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療として普及させる取り組みを進めています。2025年6月に国際的な医学誌『Global Spine Journal』に掲載されたシステマティック・レビューにおいて、HALと、9種類の類似形状の他社外骨格型の製品(ロボット制御で動作が繰り返される装置)と比較した結果、HALは、神経可塑性を誘導し、脊髄損傷(SCI)に起因する複数の機能障害に対して全身的かつ包括的な治療効果を有する唯一のデバイスであることが明らかになりました。本論文では、機能的MRI研究の知見を引用し、自発的な運動(active movement)は、受動的運動(passive movement)に比べて中枢神経系に対する神経活動をより強く喚起することが報告されています。また、HALの基本原理由って実現される中枢系と末梢系の間で構成される反復的な神経伝達のプロセスが、脳や脊髄における信号の学習と強化を促し、最終的には脊髄損傷部位以下の神経回路の再構築・再活性化、部分的な神経支配の回復へと繋がると考察されています。このような神経可塑性の誘導機構により、HALは歩行機能のみならず、排尿・排便機能、疼痛、QOL(生活の質)といったあらゆる二次的健康指標にも一貫した改善効果を示しました。これは、神経系全体への治療的アプローチとして、HALが他に類を見ない治療装置であることを臨床的に裏付けるものです。

《介護・自立支援》

主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL自立支援用を展開しています。

神奈川県のみらい未病コホート研究において、HAL腰タイプを活用した介護予防プログラムが、高齢者の健康維持および機能改善に有効であることが実証されており(※)、この研究成果を基に、国内外における健康増進・フレイル予防プログラムの展開を進めています。

※フレイル、プレフレイルと診断された高齢者79名を、HAL実施群と非実施対照群に分け、週2回×5週間、合計10回の運動プログラムを実施した結果、HAL実施群で、10m歩行速度は開始時点と比較して36%向上、身体の衰えを示すロコモスコアも93%改善するなど、HALを用いたプログラムが高齢者の移動機能の大幅な改善に寄与することが示唆された。

《予防・早期発見》

当社は、一人ひとりに最適化された健康管理や疾病の予防・診断・治療プログラムを提供するため、日常的にメディカル・ヘルスケアデータを収集・解析・AI処理する「Cyvis®(サイビス)」シリーズの開発および製品化を進めています。本シリーズを構成する「小型ホルター心電計 医療用バイタルセンサ Cyvis M100」は、2024年11月に医療機器認証を取得しました。Cyvis M100は、心房細動などの不整脈を早期に発見し、早期治療につなげることにより、要介護の二大原因である脳卒中と認知症(脳卒中の後遺症として起こる脳血管性認知症)を予防することを目的としています。Cyvisは心活動データに加えて体表面温度や加速度等も計測が可能であり、医療機関だけでなく、福祉施設入居者、労働者等に対する運用検証を進めています。今後、SpO2等、計測項目の段階的な拡充を予定しています。また、その他のメディカル・ヘルスケアデータを収集可能な新たなデバイスの開発と製品化を推進し

ています。造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式(当社保有特許)の超音響イメージング装置「Acoustic X」は、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めており、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

《生活・職場支援分野》

作業者の身体負荷低減と安全性・生産性向上の両立を支援する、HAL腰タイプ作業支援用の新型モデル(LB06)の販売を、2026年2月より開始しました。従来モデルと比較して簡単装着・軽量化・スリム化を実現し、救急救命活動や、空港、工場、建設、物流、農業などでの重筋作業を伴う幅広い現場での活用を想定しています。次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、ゼネコン等と協力してオフィスビルを中心に導入を進めています。また、モビリティ用途を拡張して、工場内での搬送ロボットとしても稼働しています。

《地域別：日本》

サイバニクス治療分野では、医療用HAL「下肢タイプ」(両脚モデル)について、有効な治療法が確立されていない緩徐進行性の神経筋難病疾患を対象として普及に取り組んでいます。使用成績調査で極めて高い有効性と安全性を示す結果が得られたことを踏まえ、「他に有効な治療法が確立していない緩徐進行性の神経・筋難病疾患の患者に対して、既承認薬も含め前例のない顕著な機能改善効果が確認された」(日本神経治療学会提案の医療技術評価提案書より抜粋)として2022年度診療報酬改定以降、診療報酬点数が増点されています。

脊髄疾患に関しては、ウィルス性のHTLV-1関連脊髄症(HAM)および遺伝性の痙性対麻痺の2疾患について、2022年10月に適応拡大の承認を取得し、2023年10月から保険適用されています。また、外傷性の脊髄疾患である脊髄損傷については、当局と適応拡大の承認申請について協議しています。

脳卒中に関しては、医療用HAL「下肢タイプ」(単脚モデル)の医師主導治験(HIT2016試験)の結果および最新の患者像や臨床ニーズを踏まえ、医療用HAL「下肢タイプ」(両脚モデル)新型モデルにて治験の準備を進めています。

医療用HAL下肢タイプの小型モデルは、2025年1月に既承認の対象疾患に対する医療機器として承認を取得しました。小型モデルの承認取得により、従来モデル(目安身長150cm以上を対象)の使用が困難であった目安身長100cm~150cmの患者に対してもサイバニクス治療が可能となりました。

HAL「腰タイプ」については、パイロットスタディにおいて、パーキンソン病患者の運動機能改善に良好な結果が得られたことから、医療機器承認取得に向けた治験実施の準備を進めています。

介護・自立支援分野では、HALを使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT®」を提供するロボケア事業を展開しています。個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーと協働で展開しています。また、個人向け在宅サービスとして、個人のお客様にHALをレンタルし、自宅で「Neuro HALFIT」に取り組んでいただく在宅型プログラム「自宅でNeuro HALFIT」を提供しています。

《地域別：米国》

現在、医療用HALは、脊髄損傷、脳卒中、進行性の8つの神経・筋難病疾患、脳性麻痺(対象年齢は12歳以上)、HTLV-1関連脊髄症(HAM)、遺伝性痙性対麻痺が対象疾患として米国食品医薬品局(FDA)より承認を取得しており、個人向けの医療サービス事業と医療用HALの製品レンタル事業の両輪で事業を展開しています。

個人向けの医療サービス事業としては、子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社がカリフォルニア州南部を中心に事業を展開しており、HALによるサイバニクス治療は現在5拠点で展開しています。

2025年12月には、AI・ロボット研究の世界をリードする米国カーネギーメロン大学との間で、世界で活発化するAI・ロボットを含むサイバニクス分野(バイオ・医療系とAI・ロボット・情報系の融合)における研究・教育の連携、および、既存の当社製品や今後の当社製品の全米での社会実装の加速に向けて、戦略的MOUを締結し、ピッツバーグの医療・ヘルスケアエコシステムとも連携し、協働の準備を進めています。

《地域別：EMEA：欧州や中東》

ドイツ、イタリアやトルコなど主要各国でのサイバニクス治療の普及を進めています。またウクライナにおいては、2024年11月に、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施するウクライナ緊急復旧・復興プロジェクト向けにHALシリーズ等のサイバニクス製品を受注し、ウクライナ的首都キーウの医療施設への導入が完了していますが、これに加えて、当社は、2025年10月には経済産業省が推進する「ウクライナ復興支援・中東欧諸国等連携強化事業」の公募案件、2025年12月には国際連合工業開発機関(UNIDO)が推進する「ウクライナのためのグリーン産業復興プロジェクト」の公募案件にそれぞれ採択されており、戦傷者等の社会復帰や医療インフラの復興などを支援するための取り組みを進めています。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA（ドイツ連邦共同委員会）が、脊髄損傷に対する公的医療保険適用を前提とした臨床試験の実施を決定しており、現在、治験実施施設の選定が完了し、治験開始の準備が進行しています。

《地域別：APAC：アジア太平洋》

当社グループのマレーシア法人CYBERDYNE MALAYSIA社を拠点として、東南アジア及びインド・オーストラリア・台湾においてサイバニクス治療の普及を進めています。

マレーシアにおいては、政府系の従業員社会保障機構(PERKESO)との事業連携により、PERKESOの被保険者に対してHALによるサイバニクス治療が普及しています。2024年12月に、当社はPERKESOと、東南アジア最大級の医療複合施設である「国立神経ロボット・サイバニクス・リハビリテーションセンター」に対しての大型導入契約を締結し、2025年8月にHAL50セット(65台)の設置を完了しました。またPERKESOからは、同センターの次のプロジェクトとして、新たなセンターの建設が正式に発表されており、新センターへのHALの導入についての協議を進めています。

タイにおいては、HAL腰タイプを活用した介護予防プログラムの日本での成果等を踏まえ、2026年1月に保健省傘下の老年医学研究所との間でASEANにおける「サイバニクス医療健康イノベーション」の共同推進で合意しており、今後協業を進めてまいります。

台湾においては、国立台湾大学、筑波大学との間で締結した国際連携のためのMOUを踏まえ、2025年11月に、サイバニクス医療健康イノベーションのためのシンポジウムを国立台湾大学と共同開催し、今後更なる事業展開を推進するための準備を進めています。

研究開発の状況

当社は、2023年度より内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期／人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」において、テーマ6「超高齢社会における世代を超えた人々が直面する社会課題の解決に向けたHCPS融合人協調ロボティクスの社会実装技術開発」に採択されており、1)住宅、施設、職場等様々な生活空間への適用、2)人情報(生理・身体・行動認知・心理等)と統合されたHCPS融合マスター・リモート制御技術(サイバニック化マスター・リモート技術)の活用、3)HCPS融合人協調ロボティクスを通じた人情報の非侵襲での取得・活用、4)高齢者や交通弱者の自立度・自由度を向上させる当課題の他の関連技術との連動等、社会実装へ向けた取り組みを継続して進めています。

川崎市の殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）においては、HALと再生医療や薬剤との複合によるサイバニクス治療の体系化や、医療・バイオ系技術とAI・ロボット・情報系の融合技術などの展開を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟が稼働しており、今後の事業シナジーを想定したライフサイエンス企業の入居や、再生医療・創薬のC-Startupパートナー等との連携を進めています。

製品稼働状況について

医療用HAL®下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増加により、2026年3月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて558台（内、国内レンタル契約120台）が稼働中です。HAL®単関節タイプは、医療用の増加により、2026年3月末時点で710台が稼働中です。HAL®自立支援用等の下肢タイプは、2026年3月末時点の稼働台数は375台となっています。また、HAL®腰タイプ介護・自立支援用は、2026年3月末時点で1,063台が稼働中です。HAL®腰タイプ作業支援用は、2026年3月末時点の稼働台数は411台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2026年3月末時点において180台が稼働中です。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上収益は、前期のドイツ子会社LeyLine社を売却した影響等もあり3,846百万円（前年同期比12.3%減少）を計上しました。売上総利益は2,265百万円（同4.5%減少）となりました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及び受託研究事業の実施により1,000百万円（同6.2%減少）を計上、その他の販売費及び一般管理費は、上記のLeyLine社売却影響等もあり減少し、2,367百万円（同15.6%減少）を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより546百万円（同28.7%減少）を計上、その他の費用は45百万円（同76.8%減少）を計上した結果、営業損失は601百万円（同35.1%減少）を計上しました。

また、金融収益は投資有価証券評価益などにより1,189百万円、金融費用は貸倒引当金繰入等などにより273百万円、CEJファンドに係る損益284百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより443百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は153百万円（前年同期は損失577百万円）を計上しています。

なお、当社は独自技術を持ったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式に

ついてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当連結会計年度において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益1,286百万円を「金融収益」及び「CEJファンドに係る損益」に、投資有価証券評価損24百万円を「金融費用」及び「CEJファンドに係る損益」に含めて計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用441百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額228百万円を計上した結果、「当期利益」に与える影響額は1,050百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比534百万円増加し、49,081百万円となりました。これは主として、その他の金融資産（流動）が2,182百万円、営業債権及びその他の債権が305百万円減少したものの、現金及び現金同等物が2,166百万円、その他の金融資産（非流動）が803百万円、棚卸資産が169百万円、のれんが118百万円増加したことによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比518百万円増加し、9,472百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が334百万円、営業債務及びその他の債務が91百万円、CEJファンドにおける外部投資家持分が84百万円増加したことによるものです。

③資本

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末比16百万円増加し、39,609百万円となりました。これは主として、利益剰余金が153百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加し8,991百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の資金流入（前連結会計年度は430百万円の資金流出）となりました。この主要因は、税引前利益が589百万円を計上したことのほか、減価償却費及び償却費613百万円、営業債権及びその他の債権減少額320百万円、金融費用273百万円を計上したこと（以上、資金流入）、金融収益1,189百万円、CEJファンドに係る損益284百万円を計上したこと（以上、資金流出）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,091百万円の資金流入（前連結会計年度は2,325百万円の資金流入）となりました。これは主に、投資の取得による支出15,000百万円、定期預金の預入による支出815百万円を計上したものの、投資の償還による収入17,984百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の資金流出（前連結会計年度は216百万円の資金流出）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出177百万円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2018年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,824	8,991
営業債権及びその他の債権	800	496
その他の金融資産	8,033	5,851
棚卸資産	923	1,092
その他の流動資産	177	124
流動資産合計	16,758	16,553
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	353	318
有形固定資産	13,186	13,022
使用权資産	362	388
のれん	1,766	1,884
無形資産	45	35
持分法で会計処理されている投資	243	234
その他の金融資産	15,333	16,136
繰延税金資産	455	470
その他の非流動資産	46	40
非流動資産合計	31,790	32,528
資産合計	48,547	49,081

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	533	624
社債及び借入金	22	30
リース負債	146	143
その他の流動負債	384	361
流動負債合計	1,085	1,157
非流動負債		
社債及び借入金	15	10
CEJファンドにおける外部投資家持分	5,165	5,249
リース負債	251	284
引当金	193	191
繰延税金負債	2,202	2,536
その他の非流動負債	43	46
非流動負債合計	7,869	8,315
負債合計	8,954	9,472
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	42,297	42,322
自己株式	△1,188	△1,188
その他の資本の構成要素	△743	△874
利益剰余金	△801	△648
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,575	39,622
非支配持分	18	△13
資本合計	39,593	39,609
負債及び資本合計	48,547	49,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	4,384	3,846
売上原価	△2,011	△1,581
売上総利益	2,373	2,265
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△1,065	△1,000
その他の販売費及び一般管理費	△2,804	△2,367
販売費及び一般管理費合計	△3,869	△3,367
その他の収益	765	546
その他の費用	△195	△45
営業損失(△)	△926	△601
金融収益	539	1,189
金融費用	△303	△273
CEJファンドに係る損益(△は損失)	△172	284
持分法による投資損益(△は損失)	△17	△9
税引前利益(△損失)	△879	589
法人所得税費用	174	△443
当期利益(△損失)	△706	147
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△577	153
非支配持分	△129	△6
当期利益(△損失)	△706	147
1株当たり当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△2.73	0.73
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△2.73	0.73

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益 (△損失)	△706	147
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する金融資産	68	△209
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	68	△209
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29	84
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	29	84
税引後その他の包括利益	97	△125
当期包括利益	△609	22
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△490	28
非支配持分	△120	△6
当期包括利益	△609	22

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	10	42,811	△1,188	△1,329	523	19
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	68	19	—
当期包括利益合計	—	—	—	68	19	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	△514	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	△43	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△514	△0	—	△43	—
2025年3月31日時点の残高	10	42,297	△1,188	△1,261	499	19
当期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△209	84	—
当期包括利益合計	—	—	—	△209	84	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	△6
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	25	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	25	△0	—	—	△6
2026年3月31日時点の残高	10	42,322	△1,188	△1,470	583	13

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高	△787	△95	40,752	△275	40,477
当期利益(△損失)	—	△577	△577	△129	△706
その他の包括利益	87	—	87	10	97
当期包括利益合計	87	△577	△490	△120	△609
株式報酬取引	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	△114	△628	185	△443
企業結合による変動	△43	△16	△59	228	169
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△43	△130	△687	413	△274
2025年3月31日時点の残高	△743	△801	39,575	18	39,593
当期利益(△損失)	—	153	153	△6	147
その他の包括利益	△125	—	△125	—	△125
当期包括利益合計	△125	153	28	△6	22
株式報酬取引	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
新株予約権の失効	△6	—	△6	—	△6
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	25	△25	—
所有者との取引額合計	△6	—	19	△25	△6
2026年3月31日時点の残高	△874	△648	39,622	△13	39,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	△879	589
減価償却費及び償却費	592	613
減損損失	175	—
金融収益	△539	△1,189
金融費用	303	273
CEJファンドに係る損益 (△は益)	172	△284
持分法による投資損益 (△は益)	17	9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	74	△169
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△126	320
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△73	91
その他	△110	△79
小計	△394	175
利息及び配当金の受取額	28	75
利息の支払額	△0	△0
法人所得税の支払額	△7	△7
法人所得税の還付額	0	1
CEJファンドに係る管理費用等の支払額	△56	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△19,484	△15,000
投資の償還による収入	23,000	17,984
定期預金の預入による支出	—	△815
有形固定資産の取得による支出	△296	△13
無形資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△915	△38
投資有価証券の売却による収入	264	13
子会社の支配喪失による支出	△245	—
貸付けによる支出	△4	△52
貸付金の回収による収入	—	15
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,325	2,091

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
リース負債の返済による支出	△161	△177
CEJファンドにおける外部投資家に対する分配額・償還額	△39	—
その他	△11	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,669	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,155	6,824
現金及び現金同等物の期末残高	6,824	8,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、ロボット関連事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスに関する情報は、注記「売上収益」を参照ください。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りです。

外部顧客への売上収益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
日本	1,319	1,302
米州	1,565	1,483
EMEA (ヨーロッパ、中東、アフリカ地域)	939	522
APAC	562	540
合計	4,384	3,846

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	関連するセグメント名
Pertubuhan Kaselamatan Social (PERKESO)	475	457	ロボット関連事業
Cooperativa Sociale Coopselios SC	136	153	ロボット関連事業

(売上収益)

分解した収益の内訳は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,178	1,920
一時点で移転される財	411	235
一時点で移転されるサービス	1,795	1,692
合計	4,384	3,846

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載しておりません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入及び、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上、スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上、及びスポンサー収入が含まれております。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しております。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しております。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しています。

スポンサー収入は、タイトルスポンサー契約を締結し、スポンサーであることを表記することができる権利等を契約期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しております。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益、及びファイナンス・リースに係る収益が含まれております。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社製品(HAL®等)に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しております。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー(患者等)向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれております。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれております。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。

受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	△577	153
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△577	153
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株)	211,131,120	211,131,044
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△2.73	0.73

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△577	153
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△577	153
普通株式及び普通株式と同等の株式の加重平均株式数(株) 調整(注)	211,131,120 —	211,131,044 —
希薄化後の普通株式及び普通株式と同等の株式の 加重平均株式数(株)	211,131,120	211,131,044
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△2.73	0.73

(注) 希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	株	株
CYBERDYNE株式会社 2015年第1回ストックオプション	(普通株式) 7,800	(普通株式) 0
CYBERDYNE株式会社 2016年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 4,600	(普通株式) 4,600
CYBERDYNE株式会社 2017年第1回無償ストックオプション	(普通株式) 10,500	(普通株式) 10,500